

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高 祥博

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538) 32-1144

【事務連絡者氏名】 財務部長 村松 幹夫

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階

【電話番号】 (03) 5220-7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 近藤 重大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	1,068,927	1,226,403	2,248,456
経常利益 (百万円)	115,440	144,797	239,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	82,978	105,265	174,439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	168,608	187,707	222,671
純資産額 (百万円)	1,020,713	1,190,580	1,054,298
総資産額 (百万円)	2,140,263	2,476,313	2,183,291
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	241.58	311.87	511.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	311.78	511.26
自己資本比率 (%)	45.4	45.9	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,443	48,207	70,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,638	52,930	74,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,347	16,312	23,103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	331,977	319,884	296,819

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	147.39	179.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号(13)は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号であり、文中の下線部分に変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

- (13) 自然災害、疫病、パンデミック、戦争、テロ、ストライキ、デモ等
・新型コロナウイルス感染症

全世界で感染者数は減少し経済活動においても共存が進み収束に向かいつつありますが、感染が再拡大した場合
には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆2,264億円(前年同期比1,575億円・14.7%増加)、営業利益は1,428億円(同403億円・39.4%増加)、経常利益は1,448億円(同294億円・25.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,053億円(同223億円・26.9%増加)となりました。第2四半期連結累計期間に純利益が1,000億円を超えたのは初めてです。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、米ドル135円(前年同期比12円の円安)、ユーロ146円(同12円の円安)でした。

当期の市場環境は、アウトドアレジャー需要が落ち着き、中国経済回復遅れなどもありましたが、大型船外機や二輪車需要は堅調に推移しました。売上高は、サプライチェーンの混乱が生じた前年に比べ供給量が改善したことで、増収となりました。営業利益は、販売台数の増加に加え、原材料などコスト高騰に対する価格転嫁の効果拡大により、増益となりました。円安によるプラスの効果もあり、第2四半期連結累計期間における売上高・各利益はともに過去最高となりました。

当期は、現中期経営計画で掲げているポートフォリオ経営の取り組みが進みました。事業構造改革の進捗として、パワープロダクツ事業の事業譲渡契約締結(注)に加えて、スノーモビル事業及びプール事業からの撤退を決定しました。また、新規事業・成長事業の開発力強化のため、連結子会社ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社との合併について検討を開始しました。

(注)譲渡の実行は、競争法その他の法令上必要なクリアランス・許認可等の取得を前提とします。

セグメント別の概況

{ランドモビリティ}

売上高7,950億円(前年同期比1,063億円・15.4%増加)、営業利益694億円(同327億円・88.9%増加)となりました。

二輪車事業では、欧米において需要が引き続き堅調に推移しました。新興国では経済回復が進み、アジアを中心に多くの国で需要が増加しました。当社の売上高は、インドネシア・ブラジル・フィリピンなどで販売台数が増加したことで増収となりました。営業利益は、販売台数増加に加え、価格転嫁の効果拡大や円安によるプラス効果により、増益となりました。

RV事業（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)、スノーモビル）では、アウトドアレジャーブームにより急増した需要の落ち着きに伴い、出荷が減少しました。一方、前年に新型コロナウイルス感染症拡大で悪化した米国工場の生産効率改善に加え、円安によるプラス効果もあり、増収・増益となりました。

SPV事業（電動アシスト自転車、e-Kit、電動車いす）では、市場で在庫調整が継続しており、当社も生産調整を行いました。一方、上海ロックダウンの影響を大きく受けた前年と比較するとe-Kitの販売台数が増加し、増収・増益となりました。

〔マリン〕

売上高2,998億円（前年同期比438億円・17.1%増加）、営業利益684億円（同188億円・38.0%増加）となりました。

欧米の中小型船外機の需要に落ち着きが見られましたが、大型船外機の需要は引き続き堅調に推移しました。東南アジアや中国では、漁業・観光市場の回復により好調な需要が継続しました。当社は、北米で大型船外機の販売が増加した一方、欧州での販売が減少した影響で、船外機全体の販売台数が減少しました。ウォータービークルでは、強い需要が継続したことに加え、米国工場の生産効率改善し、販売台数が増加しました。円安によるプラス効果もあり、マリン事業全体で増収・増益となりました。

〔ロボティクス〕

売上高460億円（前年同期比118億円・20.4%減少）、営業利益4億円（同78億円・95.3%減少）となりました。

サーフェスマウンターは、先進国で車載・産業機器向けの需要が堅調に推移しました。当社は、中国経済の回復遅れ、スマートフォンやパソコンなどの民生機器向け需要減少の影響を受け、中国・台湾・韓国で販売が減少しました。半導体後工程装置も、民生機器需要が依然低迷している影響を受け、販売が減少しました。その結果、ロボティクス事業全体で減収・減益となりました。

〔金融サービス〕

売上高385億円（前年同期比105億円・37.4%増加）、営業利益43億円（同50億円・54.2%減少）となりました。

販売台数の増加に伴い、全地域で販売金融債権が増加し、増収となりました。一方、急激な金利上昇の資金調達コストへの影響に加え、債権増加に伴う貸倒引当費用の増加、ブラジルなどでの金利スワップ評価損の発生により、減益となりました。

〔その他〕

売上高472億円（前年同期比87億円・22.6%増加）、営業利益3億円（前年同期：営業損失14億円）となりました。

米国工場の生産効率改善によりゴルフカーの販売台数が増加し、増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比2,930億円増加し、2兆4,763億円となりました。流動資産は、二輪車等の販売シーズンを迎え販売金融債権や売掛金などが増加したことなどにより、同1,936億円増加しました。固定資産は、販売金融債権の増加などにより同994億円の増加となりました。

負債合計は、運転資金の増加等による有利子負債の増加などにより同1,567億円増加し、1兆2,857億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払228億円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,053億円、為替換算調整勘定の増加642億円などにより同1,363億円増加し、1兆1,906億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は45.9%（前期末：45.9%）、D/Eレシオ（ネット）は0.36倍（同：0.31倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益1,437億円（前年同期：1,203億円）や減価償却費306億円（同：287億円）、棚卸資産の減少48億円（同：228億円の増加）などの収入に対して、販売金融債権の増加809億円（同：251億円の増加）、法人税等の支払額470億円（同：316億円）、売上債権の増加136億円（同：269億円の増加）などの支出により、全体では482億円の収入（同：434億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出487億円（前年同期：371億円の支出）、投資有価証券の取得による支出81億円（同：75億円の支出）などにより、529億円の支出（同：196億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や自己株式の取得などによる支出がありましたが、有利子負債の増加などにより163億円の収入（前年同期：203億円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは47億円のマイナス（前年同期：238億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,199億円（前期末比：231億円の増加）となりました。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は7,287億円（同：1,260億円の増加）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、519億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、金融サービスセグメントにおける収益が著しく増加しました。詳細は、「(1) 経営成績の分析」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,217,467	350,217,467	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	350,217,467	350,217,467	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	350,217,467	-	86,100	-	74,375

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	62,204,900	18.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,535,000	6.73
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中区中沢町10番1号	15,642,790	4.67
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	12,548,155	3.75
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	12,500,000	3.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,130,200	3.03
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,156,340	1.84
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	5,649,508	1.69
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	5,569,761	1.66
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,406,069	1.62
計	-	158,342,723	47.32

- (注) 1 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社が2023年5月31日現在で25,562,609株を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、当該報告書に記載の保有株式数及び2023年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数)(株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	7,796,300	2.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37	380,797	0.11
ブラックロック(ネザール)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,254,567	0.36
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,565,111	0.45
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	357,200	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	495,200	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	3,009,542	0.86
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,826,113	1.66
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,293,688	1.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーク)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	584,091	0.17
合計	-	25,562,609	7.30

- 2 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.36)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で20,043,100株を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び2023年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数)(株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000,000	0.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,489,300	2.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,553,800	2.73
合計	-	20,043,100	5.72

- 3 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.32)において、野村証券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ セキュリテーズ インターナショナル及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で21,306,776株を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び2023年6月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数)(株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	999,576	0.29
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	20,307,200	5.80
合計	-	21,306,776	6.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,574,000 (相互保有株式) 普通株式 112,600	- -	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,290,800	3,342,908	同上
単元未満株式	普通株式 240,067	-	同上
発行済株式総数	350,217,467	-	-
総株主の議決権	-	3,342,908	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式67株及び次の相互保有株式が含まれています。
サクラ工業株式会社32株、A.I.S株式会社15株

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	15,574,000	-	15,574,000	4.45
(相互保有株式) サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	111,300	-	111,300	0.03
(相互保有株式) A.I.S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	1,300	-	1,300	0.00
計	-	15,686,600	-	15,686,600	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,780	316,091
受取手形、売掛金及び契約資産	187,410	220,044
短期販売金融債権	230,131	309,339
商品及び製品	285,432	324,033
仕掛品	115,755	111,413
原材料及び貯蔵品	124,658	132,001
その他	90,921	107,159
貸倒引当金	17,408	20,773
流動資産合計	1,305,683	1,499,310
固定資産		
有形固定資産	390,978	412,906
無形固定資産	39,640	44,817
投資その他の資産		
長期販売金融債権	256,382	316,304
その他	195,283	217,452
貸倒引当金	4,677	14,477
投資その他の資産合計	446,988	519,279
固定資産合計	877,607	977,003
資産合計	2,183,291	2,476,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,133	171,052
電子記録債務	29,597	19,940
短期借入金	172,985	274,426
1年内償還予定の社債	5,156	14,386
1年内返済予定の長期借入金	152,969	163,833
未払法人税等	25,761	23,705
賞与引当金	18,796	18,658
製品保証引当金	18,176	18,863
その他の引当金	3,159	3,687
その他	178,135	191,619
流動負債合計	752,873	900,174
固定負債		
社債	21,575	33,714
長期借入金	250,002	242,296
退職給付に係る負債	49,297	52,670
その他の引当金	638	761
その他	54,604	56,115
固定負債合計	376,119	385,558
負債合計	1,128,992	1,285,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	68,050	68,050
利益剰余金	894,049	972,332
自己株式	31,725	44,985
株主資本合計	1,016,475	1,081,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,166	35,290
土地再評価差額金	10,427	9,893
為替換算調整勘定	55,717	8,442
退職給付に係る調整累計額	2,721	2,485
その他の包括利益累計額合計	13,401	56,112
非支配株主持分	51,225	52,969
純資産合計	1,054,298	1,190,580
負債純資産合計	2,183,291	2,476,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,068,927	1,226,403
売上原価	781,683	872,015
売上総利益	287,243	354,388
販売費及び一般管理費	184,824	211,634
営業利益	102,419	142,753
営業外収益		
受取利息	1,980	3,886
持分法による投資利益	2,699	2,781
為替差益	7,078	-
その他	6,148	3,709
営業外収益合計	17,907	10,378
営業外費用		
支払利息	1,633	2,852
投資有価証券評価損	983	53
デリバティブ評価損	-	1,944
その他	2,270	3,484
営業外費用合計	4,887	8,335
経常利益	115,440	144,797
特別利益		
固定資産売却益	446	919
投資有価証券売却益	4,882	-
特別利益合計	5,329	919
特別損失		
固定資産売却損	27	49
固定資産処分損	466	561
減損損失	-	1,422
特別損失合計	493	2,033
税金等調整前四半期純利益	120,275	143,682
法人税、住民税及び事業税	29,681	41,902
法人税等調整額	677	9,743
法人税等合計	30,358	32,159
四半期純利益	89,917	111,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,938	6,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,978	105,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	89,917	111,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,745	6,128
為替換算調整勘定	82,337	69,331
退職給付に係る調整額	1,500	216
持分法適用会社に対する持分相当額	2,598	941
その他の包括利益合計	78,691	76,184
四半期包括利益	168,608	187,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,996	175,367
非支配株主に係る四半期包括利益	12,612	12,340

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,275	143,682
減価償却費	28,703	30,645
減損損失	-	1,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,468	3,197
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	417	45
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,031	1,178
受取利息及び受取配当金	2,476	4,420
支払利息	1,633	2,852
持分法による投資損益(は益)	2,699	2,781
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	419	869
有形及び無形固定資産処分損	466	561
投資有価証券売却損益(は益)	4,882	-
売上債権の増減額(は増加)	26,924	13,599
販売金融債権の増減額(は増加)	25,054	80,860
棚卸資産の増減額(は増加)	22,839	4,762
仕入債務の増減額(は減少)	11,518	2,497
その他	5,219	4,614
小計	71,935	90,572
利息及び配当金の受取額	4,725	7,517
利息の支払額	1,633	2,858
法人税等の支払額	31,583	47,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,443	48,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,129	3,025
定期預金の払戻による収入	3,939	3,401
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,131	48,732
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,511	4,207
投資有価証券の取得による支出	7,498	8,090
投資有価証券の売却による収入	21,651	-
長期貸付けによる支出	40	75
長期貸付金の回収による収入	56	63
その他	2	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,638	52,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	43,296	75,629
長期借入れによる収入	26,771	51,210
長期借入金の返済による支出	14,685	74,671
社債の発行による収入	15,840	20,000
社債の償還による支出	-	5,990
自己株式の純増減額(は増加)	20,001	13,668
配当金の支払額	22,483	22,832
非支配株主への配当金の支払額	5,677	10,386
その他	2,712	2,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,347	16,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,888	11,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,041	22,739
現金及び現金同等物の期首残高	274,936	296,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,977	319,884

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品 - 信用損失」の適用)

米国基準を採用する北米子会社において、ASC第326号「金融商品 - 信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、流動資産の「貸倒引当金」が368百万円、投資その他の資産の「その他」が1,544百万円、及び「貸倒引当金」が5,810百万円、それぞれ増加し、「利益剰余金」が4,634百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
PT. Bussan Auto Finance	2,508百万円	PT. Bussan Auto Finance	408百万円
あまがさき健康の森株式会社	11	あまがさき健康の森株式会社	-
計	2,520		408

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度11百万円含まれています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
諸給与	57,117百万円	64,214百万円
賞与引当金繰入額	5,949	6,869
退職給付費用	2,511	2,370
製品保証引当金繰入額	4,460	4,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
現金及び預金勘定	334,031百万円	316,091百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,233	2,706
流動資産のその他	1,179	6,500
現金及び現金同等物	331,977	319,884

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3月23日 定時株主総会	普通株式	22,483	65円00銭	2021年12月31日	2022年 3月24日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 8月 5日 取締役会	普通株式	19,449	57円50銭	2022年 6月30日	2022年 9月 9日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月22日 定時株主総会	普通株式	22,832	67円50銭	2022年12月31日	2023年 3月23日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月 8日 取締役会	普通株式	24,261	72円50銭	2023年 6月30日	2023年 9月 8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボ ティクス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	688,682	255,911	57,846	28,012	1,030,452	38,474	1,068,927	-	1,068,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	28,542	28,542	28,542	-
計	688,682	255,911	57,846	28,012	1,030,452	67,017	1,097,470	28,542	1,068,927
セグメント利益 又は損失()(注)2	36,748	49,609	8,131	9,292	103,781	1,361	102,419	-	102,419

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボ ティクス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	794,961	299,753	46,037	38,483	1,179,236	47,167	1,226,403	-	1,226,403
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	29,015	29,015	29,015	-
計	794,961	299,753	46,037	38,483	1,179,236	76,182	1,255,418	29,015	1,226,403
セグメント利益(注)2	69,426	68,436	380	4,251	142,494	259	142,753	-	142,753

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントはランドモビリティ、マリン、ロボティクス、金融サービスの4つに区分されています。

うち、金融サービス以外のセグメントでは主に製品の受渡時等に一時点で収益を認識しており、金融サービスセグメントは主に当社製品に関わる販売金融及びリースの提供を通じて、一定期間にわたり収益を認識しています。なお、金融サービスの収益は、主に債権の利息収益等の顧客との契約から生じる収益以外の収益です。

各報告セグメントの収益を仕向地別に分解した情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ランド モビリティ	マリン	ロボティクス	金融 サービス	その他	合計
日本	43,285	17,071	12,607	-	8,574	81,538
海外	645,397	238,840	45,239	28,012	29,900	987,389
北米	79,790	152,803	1,527	17,630	21,029	272,782
欧州	109,874	45,926	4,854	262	1,704	162,622
アジア	363,197	11,126	38,469	-	4,538	417,331
その他	92,534	28,983	386	10,118	2,628	134,652
合計	688,682	255,911	57,846	28,012	38,474	1,068,927

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	ランド モビリティ	マリン	ロボティクス	金融 サービス	その他	合計
日本	34,255	14,967	12,716	-	8,741	70,681
海外	760,705	284,786	33,320	38,483	38,426	1,155,722
北米	95,663	188,175	1,793	22,990	28,262	336,885
欧州	134,303	39,471	4,986	847	2,460	182,069
アジア	415,709	21,779	26,175	-	3,921	467,586
その他	115,028	35,360	365	14,646	3,781	169,181
合計	794,961	299,753	46,037	38,483	47,167	1,226,403

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	241 円 58 銭	311 円 87 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	82,978	105,265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	82,978	105,265
普通株式の期中平均株式数 (株)	343,484,620	337,527,072
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	311 円 78 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	98,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得しています。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,200万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年2月14日～2023年9月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,181,800株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 8,883,430,599円 |
| (4) 取得期間 | 2023年7月1日～2023年7月31日(約定ベース) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

なお、上記取締役会決議以降に取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 5,919,000株 |
| (2) 取得価額の総額 | 22,543,376,752円 |

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額..... | 24,261百万円 |
| (2) 1株当たりの金額..... | 72円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... | 2023年9月8日 |

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 浜松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角	田	大	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	勝	也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。